

個人情報保護宣言

当組合では、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）保護の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方にに基づきお客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言等につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載及び各店舗の窓口等に掲示することにより、公表します。

1. 個人情報等の利用目的

当組合は、法令等に基づき、お客様の個人情報等を、以下の業務内容ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では、法等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、個人情報等の利用目的を変更した場合は直ちに公表いたします。

【業務内容】

- ・ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務及びこれらに付随する業務
- ・ 保険販売業務、社債業務等、法律により信用組合が営むことができる業務及びこれに付随する業務
- ・ その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含みます。）

【利用目的（個人番号を含む場合を除く）】

- ・ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービス申込の受付のため
- ・ 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人様の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ・ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ・ 融資のお申込や継続的なご利用に際しての判断のため
- ・ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ・ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合、適切な業務の遂行に必要な範囲内で第三者に提供するため
- ・ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ・ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ・ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研

究や開発のため

- ・ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ・提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ・各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ・組合員資格の確認及び管理のため
- ・その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ・お客様の安全及び財産を守るため又は防犯上の理由から、防犯カメラの映像を利用すること

【個人番号の利用目的】

- イ. 個人のお客様及び組合員（以下「お客様等」といいます。）に係る事務
 - ・出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
 - ・金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
 - ・金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
 - ・非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
 - ・預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査及び滞納処分のための調査を含む。）・社会保障における資力調査等に関する事務
 - ・預貯金口座付番に関する事務
- ロ. 当組合の役職員ならびにその配偶者及び扶養家族（以下「役職員等」といいます。）に係る事務
 - ・給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ・健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ・雇用保険届出事務
 - ・労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ・国民年金の第3号被保険者の届出事務
 - ・財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄の非課税に関する各種申告、各種届出事務
- ハ. お客様等及び役職員等以外の個人に係る事務
 - ・報酬・料金等の支払調書作成事務
 - ・不動産の使用料等の支払調書作成事務
 - ・不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加盟、人種及び民族、門地及び本籍地、保健医療及び性生活ならびに犯罪歴に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供をいたしません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されており、同規則が定める利用目的以外で利用いたしません。

【個人情報に関わる利用目的】

個人情報機関から提供を受けた個人情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

2. 個人情報等の適正な取得について

当組合では、上記1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手

段により、例えば、以下のような情報源から、お客様の個人情報等を取得いたします。

- (1) 預金口座のご新規申込の際にお客様にご記入・ご提出いただく書類等により、直接提供していただいた情報
- (2) 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供された情報
- (3) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きした情報

3. 個人データの第三者提供

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で第三者へ個人データを提供しております。これ以外には、次の場合を除き、お客様の同意なしにお客様の個人データを第三者へ提供いたしません。ただし、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

- (1) 法令等に基づき必要と判断される場合
- (2) お客様又は公共の利益のために必要であると考えられる場合

なお、お客様の個人データについて第三者提供の停止をご希望の場合は、当組合の本支店窓口までご連絡ください。

4. 個人データの委託

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で、例えば、以下のような場合に、個人データ及び個人番号に関する取り扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取り扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

- (1) お客様にお送りするための書面の印刷又は発送に関わる業務を外部に委託する場合
- (2) 情報システムの運用・保守に関わる業務を外部に委託する場合

5. 個人データの共同利用

当組合は、上記1.の利用目的の範囲内で個人データを特定の者と共同利用しております。ただし、個人番号をその内容に含む特定個人情報については、共同利用をいたしません。

【不渡情報の共同利用】

手形・小切手が不渡になりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。

このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で以下に掲げる情報の還元や当座取引開始のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

イ. 共同利用する個人データ項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人であり、以下同じとします。）及び当座取引開設の依頼者に係る情報で、次のとおりです。

当該振出人の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書）、当該振出人について屋号があれば当該屋号、住所（法人であれば所在地、郵便番号を含みます。）、当座取引開設の依頼者の氏名（法人であれば名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）、生年月日、職業、資本金（法人の場合に限ります。）、当該手形・小切手の種類及び額面金額、不渡報告（第1回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別、交換日（呈示日）、支払銀行（部、支店名を含みます。）、持出銀行（部、支店名を含みます。）、不渡事由、取引停止処分を受けた年月日、不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所及び当該手形交換所が属する銀行協会。

（注）当該振出人の氏名、屋号、住所に係る情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払銀行に届出られている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

ロ. 共同利用者の範囲

各手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人信用情報センター、全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

（注）共同利用者の一覧に関しましては、全国銀行協会のホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/koukan/index0600.html>（外部サイトへのリンク）

ハ. 利用目的

手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断

ニ. 個人データ管理について責任を有する者の名称

不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

6. 個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う個人情報等の漏えい・滅失等の防止その他の個人情報等の安全管理措置のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置を講じ、適正に管理します。

また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7. お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

（1）開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

（2）訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

（3）利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する個人データの利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止いたします。

（4）ダイレクトメール等の中止

当組合は、当組合からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘のダイレクト・マーケティングで、個人情報を利用することについて、これを中止するようお客様よりお申し出があった場合は、遅滞なく当

該目的での個人情報の利用を中止いたします。

なお、(1)、(2)、(3)のご請求に当たっては、個人データの重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細及びご請求用紙が必要な場合は当組合本支店窓口までお申し出ください。

8. ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んで参りますので、個人情報等の取り扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申し出ください。

〒993-8642 山形県長井市本町1-3-3

お問い合わせ窓口 推進部 TEL：0238-84-2397

FAX：0238-84-3300

受付時間 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）